Ⅰ　調査の概要

1　調査の目的

本調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が３年ごとに実施しているものです。

2　調査の期日

令和７年10月1日現在（教員異動調査は令和６年度間）

3　調査の種類・対象等

調査の種類 ＼ 調査の範囲		学校調査 △:個人調査に抽出されなかった学校 ×:実施しない	教員個人調査 ○:全ての学校の本務教員全員 △:抽出された学校の本務教員全員 ●:全ての学校の本務･兼務教員全員 ▲:抽出された学校の本務・兼務教員全員	教員異動調査 ○:全ての学校の採用･転入･離職本務教員全員 ×:実施しない
幼　稚　園	公　立（ 39校）	△	△(31校)	○
	私　立（444校）	△	△(46校)	○
幼保連携型認定こども園	公　立（ 2校）	×	○	○
	私　立（146校）	×	○	○
小　学　校	公　立（796校）	△	△(36校)	○
	私　立（　6校）	×	○	○
中　学　校	公　立（415校）	△	△(26校)	○
	私　立（ 31校）	×	○	○
義務教育学校	公　立（　4校）	×	○	○
高等学校	公立 全日制（137校）	△	△(11校)	○
	公立 定時制（ 24校）	×	○	○
	公立 通信制（　1校）	×	○	○
	私立 全日制（ 48校）	△	△(8校)	○
	私立 通信制（ 14校）	×	○	○
中等教育学校	公　立（　1校）	×	○	○
	私　立（　1校）	×	○	○
特別支援学校	公　立（ 57校）	×	○	○
	私　立（　1校）	×	○	○
専修・各種学校	公　立（　5校）	×	●	×
	私　立（121校）	×	▲(39校)	×

（　）：県内の調査対象学校数（休校中・令和６年度間に廃止した学校を含む）

4　調査事項

(1) 学校調査

性別、年齢別、職名別の本務教員数

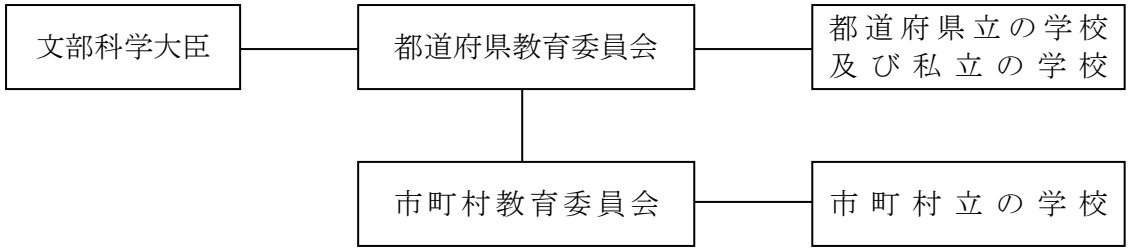
(2) 教員個人調査

教員個人の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額等

(3) 教員異動調査

採用・転入・離職者の性別、年齢、職名、異動の状況、学歴（採用・転入者のみ）、採用・転入前の職業又は離職の理由等

５　調査系統



６　調査対象者

⑴ 学校調査及び教員個人調査

調査対象となった学校に籍を置く常勤の教員で、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び実習助手として発令されている者。また、以下の者を含みます。

ア　休職者、病休者、介護休暇者、産休者、育児休業者、育児短時間勤務者、組合専従者、充て指導主事、長期研修者、大学院修学休業中の者、青年海外協力隊派遣者、海外日本人学校派遣者

イ　臨時的任用者のうち、産休及び育児休業代替教員

ウ　市町村立学校の小学校及び中学校等にいる給与が市町村費負担の者のうち、「法令に定める条件」（給与を条例で定めている等）に該当する者

エ　再任用教員（週38時間45分勤務の者）

⑵ 教員異動調査

令和６年度間に採用、転入又は離職した、上記⑴に該当する者。

（ただし、上記⑴イは調査対象外）

７　調査対象にならない者

- 兼務教員
- 臨時的任用者（産休及び育児休業代替教員を除く。）
- 任期付短時間勤務教員
- 教員免許状を所有していない教員（ただし、校長、副校長、教頭及び実習助手は調査対象）

８　用語の説明

⑴ 教員

校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭

⑵ 代替教員

産休代替教員、育児休業代替教員

⑶ 実習助手

実習助手、主任実習助手、実習教諭